

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成24年12月6日(2012.12.6)

【公開番号】特開2011-95839(P2011-95839A)

【公開日】平成23年5月12日(2011.5.12)

【年通号数】公開・登録公報2011-019

【出願番号】特願2009-246723(P2009-246723)

【国際特許分類】

G 0 6 T	5/20	(2006.01)
G 0 9 G	3/20	(2006.01)
G 0 9 G	3/36	(2006.01)
G 0 9 G	5/36	(2006.01)
G 0 2 F	1/133	(2006.01)
G 0 2 F	1/1347	(2006.01)
G 0 2 F	1/13357	(2006.01)

【F I】

G 0 6 T	5/20	B
G 0 9 G	3/20	6 8 0 E
G 0 9 G	3/36	
G 0 9 G	3/20	6 3 2 G
G 0 9 G	5/36	5 2 0 C
G 0 2 F	1/133	5 0 5
G 0 2 F	1/1347	
G 0 2 F	1/13357	

【手続補正書】

【提出日】平成24年10月23日(2012.10.23)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

振幅情報と位相情報とからなる事前補正画像データを生成することを特徴とする補正画像データ生成方法。

【請求項2】

前記事前補正画像データを生成するために用いる補正関数は、光学系の補正関数であることを特徴とする請求項1に記載の補正画像データ生成方法。

【請求項3】

前記補正関数はデフォーカスの伝達関数の逆数であることを特徴とする請求項1または2に記載の補正画像データ生成方法。

【請求項4】

前記補正関数はデフォーカスの伝達関数のウイナフィルタであることを特徴とする請求項1または2に記載の補正画像データ生成方法。

【請求項5】

前記光学系は眼光学系であることを特徴とする請求項1～4のいずれか一項に記載の補正画像データ生成方法。

【請求項6】

請求項 1 ~ 5 のいずれか一項に記載の補正画像データ生成方法により、振幅情報と位相情報とからなる事前補正画像データを生成する処理部と、

生成された前記補正画像データの前記振幅情報と前記位相情報とを表示する表示部と、を有することを特徴とする表示装置。

【請求項 7】

前記表示部は、液晶で構成された表示デバイスであることを特徴とする請求項 6 に記載の表示装置。

【請求項 8】

前記表示デバイスが散乱板を介して照明されることを特徴とする請求項 7 に記載の表示装置。

【請求項 9】

コヒーレンス照明領域が 1 mm より大きいことを特徴とする請求項 7 または 8 に記載の表示装置。

【請求項 10】

前記表示デバイスの光源が固体光源であることを特徴とする請求項 7 ~ 9 のいずれか一項に記載の表示装置。

【請求項 11】

前記光源は LED であることを特徴とする請求項 10 に記載の表示装置。

【請求項 12】

前記光源はレーザであることを特徴とする請求項 10 に記載の表示装置。

【請求項 13】

スペックルを低減させるためのスペックル減少機構を有することを特徴とする請求項 1 2 に記載の表示装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0014】

本発明に係る表示装置は、上述のいずれか一つの補正画像データ生成方法により、振幅情報と位相情報とからなる事前補正画像データを生成する処理部と、生成された補正画像データの振幅情報と位相情報とを表示する表示部と、を有することを特徴としている。